○川又照雄議長 次，４番諏訪一則議員の発言を許します。４番諏訪一則議員。

〔４番 諏訪一則議員 登壇〕

○４番（諏訪一則議員） ４番諏訪一則でございます。議長にお許しをいただきましたので，通告順に従い質問いたします。

今年７月に私の所属する文教民生委員会で，現在市が行っているＧＩＧＡスクール構想に係るＩＣＴ機器の配置状況とＧＩＧＡスクール構想推進計画の進捗状況，そして，今後の利活用について所管事務調査を行いました。その中に，特別支援学級に在籍する児童生徒へのＩＣＴ教育に関する取組状況について説明がありませんでしたので，改めて伺いたいと思います。

小中学校の特別支援学級の児童生徒がＩＣＴ教育により取り残されることがないためにも，児童生徒個々の教育的ニーズに応える多様な学びの場を整備し，それぞれの発達をきめ細かく支援することが大事と考え，改めてお伺いいたします。

小中学校の通常の学級と小中学校の特別支援学級の児童生徒は同じ場で学ぶということで，その上で，個々の特性に応じた合理的配慮を行うことが求められています。児童生徒個々の教育的ニーズに応える多様な学びの場を整備することによって，小中学校の特別支援学級の児童生徒がＩＣＴ教育により取り残されることがないためにも，それぞれの発達をきめ細かく支援するという考えが大事と考えます。

特別支援学級や通級による指導を受ける児童生徒が増加する中，これまで以上に特別支援学級の児童生徒と通級の児童生徒の生徒が共に学ぶ取組が求められています。

平成２４年に文部科学省の中央教育審議会の初等教育分科会の報告，共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進においては，共生社会の形成に向けて障がい者の権利に関する条約に基づくインクルーシブ教育システムの理念が重要であるとしています。その構築のためには，特別支援学級を着実に進めていく必要があります。特別支援学級と通級学級が同じ場で共に学ぶことが求められるとともに，個別の教育的ニーズのある児童生徒に対して，自立と社会参加を見据えて，その時点での教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であり，小中学校における通常の学級，通級による指導，特別支援学級といった多様な学びの場を用意しておくことが必要であるとされています。

当市においても特別支援教育が進められておりますが，児童生徒個々の教育的ニーズに応える多様な学びの場を整備し，それぞれ個々の学習の習熟度に応じたきめ細かな支援を行うことが大変重要であり，ＩＣＴ教育においても同様に進めなければならないと考えております。

そこで，本市は特別支援教室に在籍する生徒へのＩＣＴ教育の取組をどのように考えているのか，どのように図ろうとしているのか，当市の現状も含めて，次の２点についてお伺いいたします。

１点目は，特別支援学級におけるＩＣＴ教育の実施状況についてお伺いいたします。

２点目は，特別支援学級の児童生徒へのＩＣＴ教育を進めるに当たってどのような支援，配慮が取られているのかについて伺います。

次に、本市における社会福祉協議会が運営している障がい者の日中活動サービスである指定多機能福祉サービス事業所就労継続支援B型施設つなぐの閉鎖についてお聞きいたします。

この、つなぐに日中活動サービスに通う障がい者の方の定員は20名と記憶しておりますが、その障がい者の方たちの行き先が心配です。障がい者の方の中には、環境の変化、生活のリズムの変化に敏感で、適応できない方もおられます。利用している障害者にとっては本当に深刻な問題です。社会福祉協議会が運営している事業所が閉鎖するに当たり、今までの利用者の方への支援をどのように守っていくのか、市や社会福祉協議会としても責任を持って取り組んでいかなければならないと考えます。そこで、社会福祉協議会が行っている障害者への日中活動サービスの閉鎖に至った経緯などについて、2点伺いたいと思います。

1点目は、指定多機能福祉サービス事業所就労継続支援B型つなぐの閉鎖に至った経緯についてお伺いいたします。

2点目は、閉鎖後の利用者のフォローはどのように考えていくのかお伺いいたします。

以上2問4点についてお伺いし、1回目の質問を終わりにいたします。ご答弁のほどをよろしくお願ひいたします。

○川又照雄議長 答弁を求めます。教育部長。

〔武藤範幸教育部長 登壇〕

○武藤範幸教育部長 特別支援学級におけるICT教育の実施状況について、並びにICT教育を進めるに当たってどのような支援、配慮が取られているのかについてのご質問に一括して答弁をさせていただきます。

まず、ICT機器につきましては、特別支援学級におきましても、普通教室と同様に、在籍する児童生徒に1人1台のタブレット及び各教室に電子黒板を配備してございます。

特別支援学級における授業につきましては、知的学級、情緒学級に在籍する一人ひとりの特性に応じ、年間を通して個別の支援計画を立て取り組んでいるところでございます。

ICT機器を活用した特別支援教室における活用の例といたしまして、電子黒板の機能を生かし、文字の形が捉えづらく覚えにくさのある児童生徒には文字を拡大し視覚的に訴えたり、タッチパネル機能を使い直接画面に書き込んだりしながら文字を正しく認識する学習に取り組んでおります。また、集中して課題に取り組むことに困難さがある児童生徒には、タブレットにあるゲーム的要素を取り入れたプログラミングソフトを活用し、楽しく課題を解決しながら学習に取り組めるよう支援をしてございます。また、自分で立てた使用時間の約束を守れるよう声をかけたり、機器操作の途中で適宜休憩をする計画を一緒に立てたりするなど、健康面への配慮にも取り組んでいるところでございます。

このように、特別支援学級で学ぶ児童生徒一人ひとりの特性に合わせて、ICT機器を効果的に活用できるよう工夫をしているところでございまして、今後とも学ぶ意欲をさらに高められるよう努めてまいります。

○川又照雄議長 保健福祉部長。

〔柴田道彰保健福祉部長 登壇〕

○柴田道彰保健福祉部長 指定多機能福祉サービス事業所就労継続支援B型つなぐの閉鎖についてのご質問にお答えをいたします。

現在、増井町にあります指定多機能福祉サービス事業所つなぐとして運営している施設は、昭和61年3月、市直営の障がい者の福祉作業所、心身障害者福祉センターくみにみとして整備され、平成18年4月の「障害者自立支援法」の施行により、平成19年4月から指定多機能福祉サービス第2事業所くみにみとして市社会福祉協議会が運営を引継ぎ、現在の就労継続支援B型施設となっております。

この就労継続支援B型とは、「障害者総合支援法」に基づき、障がいのある方が年齢、心身の状態、その他の事情で一般企業への就職が不安あるいは困難な場合に、雇用契約を結ばないで軽作業などの就労系訓練を行うことが可能な福祉サービスでございます。

就労継続支援B型つなぐの閉鎖に至った経緯につきましては、市社会福祉協議会におきまして、平成29年4月、指定多機能福祉サービス第1事業所と第2事業所を統合し、事業運営の効率化を図ってまいりましたが、年々利用者数が減少している状況が続いております。定数20名のところ平成29年度末の利用登録者数は19名、令和2年度末には14名、年間延べ利用者数につきましては平成29年度が3,045名であったのに対し、令和2年度は2,494名と551名減少しております。平成29年度からは新規の利用希望者がほとんどいない状況でございます。

また、民間のサービス提供体制が充実してきており、つなぐを除いた市内の民間就労継続支援B型事業所は、平成30年度は3事業所、定員50名であったのに対し、現在は複数の民間資本により6事業所が開設運営しており、定員も127名となるなど大幅な拡充が図られているとともに、特色あるサービスが提供されている状況となっております。

そうした状況を総合的に踏まえまして、市社会福祉協議会において令和2年10月に閉鎖に向けた協議がなされ、本年5月31日開催の社会福祉協議会理事会、6月28日開催の評議員会を経まして、令和3年度末をもちまして閉鎖することに至った状況でございます。

加えまして、本施設につきましては既に築35年が経過しておりますことから、市公共施設等再配置計画におきましても、利用主体に譲渡または利用主体が別の施設に移転後に廃止処分を検討する施設と位置づけをされているところでございます。

次に、閉鎖後の利用者のフォローについてのご質問でございますが、社会福祉協議会において今年度末の廃止に向けて、7月には利用者家族に対し事業廃止説明会を開催し、8月からは個別面談等を行ってきたところであり、今月中旬には利用者本人への説明会を予定しております。

閉鎖後の移行についても、利用者の食事、入浴など生活を営む上で不可欠な日常生活動作や障害の程度に配慮して、市内の他の事業所の利用案内等の相談調整を進めているところでございます。

市といたしましても、引き続き社会福祉協議会及び担当の相談支援専門員に対し、本人や家族の理解を得ながら、切れ目なく希望に沿った福祉サービスに移行できるよう指導してまいりたいと考えております。

○川又照雄議長 諏訪議員。

〔4番 諏訪一則議員 質問者席へ〕

○4番（諏訪一則議員） ただいまご答弁をいただき、大変ありがとうございました。それでは、2回目の質問をさせていただきます。

確認のため、1点ほど質問させていただきます。

今年の6月の同僚議員の一般質問で、ICT支援員の学校での支援状況についての質問において、執行部より、ICT支援員が大きな役割を果しているとのことご答弁がありましたが、そこで、特別支援学級へのICT支援員の関わりはどのようになっているのかについて伺います。

○川又照雄議長 教育部長。

○武藤範幸教育部長 ICT支援員の特別支援学級への関わりについてでございますが、ICT支援員は、議員ご案内のとおり、学校全体のICT機器を活用する学習について支援をいただいているところでございまして、特別支援学級におきましても必要に応じ丁寧な支援に当たっているところでございます。

〔「ご答弁ありがとうございました」と呼ぶ者あり〕

○川又照雄議長 諏訪議員。手を挙げてね。

○4番（諏訪一則議員） ご答弁ありがとうございました。理解いたしました。

特別支援学級の児童生徒への状態や特性に応じた様々なアプリケーションが基本的なアクセシビリティの保証課題として挙げられます。当市においても特別支援学級に在籍する児童生徒を含めて、全ての児童生徒が十分な教育を受けられるための合理的配慮がなされることを期待します。

以上をもちまして、私、諏訪一則の一般質問を終わりにさせていただきます。